



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2008

vol. 158

今月のトピックス  
 因応景気振興経済方案  
 飛躍する台湾産業  
 自動認識産業(2)  
 台湾進出ガイド  
 台湾における労務管理について(5)

日本企業から見た台湾  
 ~台湾保颯(股)有限公司  
 斎藤宣人董事長インタビュー~  
 顧客に目線を合わせ、女性の自己実現を  
 応援する企業を目指す  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

## 【今月のトピックス】

### 因応景気振興経済方案

世界的に経済後退の懸念が高まる中、国内景気の刺激のために、行政院は2008年9月11日に「因応景気振興経済方案」を発表した。これは2009年までの短期的な目標として主に「消費促進」、「投資振興、経済建設」及び「金融安定、輸出促進」という三つのテーマを掲げている。この三つのテーマを軸として、1.社会的弱者への配慮、2.消費促進、3.就職促進、4.住宅ローン優遇、5.公共建設推進、6.民間投資促進、7.金融及び株式市場の安定、8.中小企業融資補助、9.輸出振興、10.租税改革推進などの推進十項目が挙げられた。この景気刺激方案で台湾政府は補助金拠出と減税の実施により計1,809億元「加強地方建設拡大内需方案」の583億元のインフラ投資を含むを投入し、台湾国内の消費を1兆元まで拡大する見込みである。10の推進項目のうち特に「民間投資促進」及び「公共建設推進」について紹介する。

#### 民間投資促進

ここでは租税優遇と助成金のミックスにより内外の民間企業の投資意欲を高める施策が計画されている。

(一) 新規投資/増資への5年間の営利事業所得税免税措置

【実行期間：2008年7月～2009年12月】

この5年間の営利事業所得税免税措置は、今後、台湾に投資を行なう日本企業にとって大きな福音である。この租税措置は従来あった「促進産業昇級条例」にある5年免税措置を拡充するものである。

これまでの5年免税措置は新興重点策略性産業に限定されたものとして、ハイテク産業の特化したものである。これらのハイテク産業への投資案件について、例えば製造業であれば新規投資2億元または増資1億元を投資する場合、当該投資の生産設備からの所得に対する利益を5年間免税にするというものである。

今回、因応景気振興経済方案ではこの施策の適用範

囲を拡大し、ハイテク産業に限定することなく、一般の製造業などにも拡大するものである。詳細な適用条件については現在政府内部で調整中である。

同様な施策は過去に2002年～2003年のITバブル崩壊後、台湾経済が大きく冷え込んだ際にも導入された経験がある。今回はハイテク産業、新興戦略産業、一般の製造業、関連技術サービス業など産業までに拡大する計画で投資の呼び水として大きく期待されている。

(二) 工業区土地優遇売却価格方案

【実行期間：2008年10月～2010年12月】

經濟部が開発した工業区の土地の売却に当たっては下記のような優遇価格が適用される。現在、既に經濟部工業局が開発した工業区については、土地賃貸料補助措置(006688)が取られている(当初2年間全額地代免除、3～4年目6割負担、5～6年目8割負担)。今回は、土地の売却価格に対しても優遇措置を取るものである。



この優遇措置の適用があるものは下記の6つの工業区である。

70%	彰化浜海工業区、台南科技工業区、花蓮平和工業区
80%	斗六拡大、雲林科技工業区
90%	宜蘭利沢工業区

% は本来広告価格に対する優遇価格の割合

(三) 省エネ設備及び先進・クリーンエネルギー設備・技術投資の税額控除率引上

【実行期間:2008年～2009年】

省エネ設備及び新/クリーン設備に用いられる特許・専門技術に関する支払い、或いは省エネ設備、エネルギー回収設備、省エネモニタリング設備の費用について投資控除率を引き上げる。技術に関しては5%から10%へ、設備投資については7%から15%まで引き上げる。

(四) 観光産業高度化奨励貸付(「奨励観光産業升級貸付」)の融資の金額制限及び期限の緩和

この施策では予算総額を65億元から300億元まで拡大する。また、個別融資金額上限を6千万から1億元に緩和する。そして、融資期限を現行の10年から15年に延長する。

(五) 民間企業投資案件の投資障害除去に対するサポートの提供

【実行期間:2009年～2012年】

これは民間の個別投資案件に関して、投資の障害を排除して投資を促進しようとする試みである。このために投資促進連携協調センター「促進投資聯合協調中心」を活用する、特に大型投資案件に対しては、経済部の専門スタッフを用意してサポートを提供し、民間企業の計画する投資がきちんと実施されるようにフォローする。

(六) 保険業者による「愛台12建設」などの国家プロジェクトへの参加促進

【実行期間:継続実行】

金融監督委員会保険局は保険会社による公共建設投資プロジェクトを優先案件として審査し、迅速な決定を図る。

(七) 国有土地放出により投資者の用地コスト削減

1. 各縣市での産業開発のニーズに合わせて新規投資を促進する。この産業開発に有益な国有地については積極的な放出を行い、国有土地の賃貸料に対して「四免六減半(前半四年間は全額免除、後半六年間は半額免除)の優遇を提供する。

【実行期間:2007年～2009年末】

2. 特定事業目的がない大面積の土地に対して、公開入札の方式で地上権を開放する(2008年～2009年で実行予定)。更に地上権の権利金、賃貸料の計算基準の見直しを行いコスト低減を行い、投資を促進する。

【実行期間:2008年～2012年】

(八) 国際的な投資誘致

1. 国際的な誘致を拡大し、各部会の誘致会議を開催する。
2. 「2008年台湾ビジネスアライアンス会議」を計画し、海外でセミナーを行ないながら海外への誘致訪問団派遣を行う。

【実行期間:2008年1月1日～2008年12月31日】

- (九) 自由貿易港区条例の法律改正を加速し、ワン・ストップサービスを提供できる窓口を設置する。

### 公共建設推進

ここでは大きく4つの施策が計画されている。

- (一) 民間企業による公共建設及び都市再開発への参加を促進

【実行期間:2009年1月～2009年12月】

ここでは公共建設への民間企業の参加により公共建設の量・質の向上を図る。都市再開発への民間企業の参加促進では、容積率の緩和範囲の拡大と審査フローの簡易化を実施する。また、都市再開発審査についてもSOPを作成する。

- (二) 外資及び中国大陸資本の工業建設投資を促進する。
- (三) 1億元以上の大型プロジェクト実施を推進し、2,400億元の大型公共建設を実施する。

【実行期間:2008年1月～2008年12月】

- (四) 「加強地方建設拡大内需方案(地方経済建設強化による内需拡大方案)を加速的に推進する。

【実行期間:2008年7月～2008年12月】

飛躍する台湾産業



自動認識産業(2)

現在RFIDアプリケーションの開発と導入は台湾政府が中心となって進めている。RFIDは民間企業に閉じた領域で利用されるだけでなく、幅広い公的領域での活用によって社会の進歩発展に寄与する事が出来るツールである。このため、台湾政府は政府内の省庁の垣根を越えて、經濟部と各部門が一体となり、RFIDの先進的な応用計画の推進に努めている。今回はRFIDの応用に関する政府の取組の詳細と、民間でのRFID導入状況について紹介する。

政府各部門が省庁の壁を越えて推進するRFIDの導入

RFIDの活用は社会的なベネフィットが大きいため、政府が一体となり民間企業を巻き込んで、技術の認証試験や、導入のためのプロジェクトを進めている。

2005年に經濟部、資策会(III)、工業技術研究院(ITRI)が共同で設立した「經濟部RFID公領域応用推進室」が、公的領域の応用においてプロモーションを行う中心的な役割を演じている。政府の各部門は經濟部を中心に、農業委員会、衛生署、労工委員会、交通部などが共にプロジェクトを行っている。

表1: 「公的領域の先導応用計画」現状

領域	実施済みプロジェクト	実施中プロジェクト
住宅及び公共空間安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場安全衛生モニター</li> <li>法医学ステーション</li> <li>建築業の応用</li> <li>測量</li> <li>廃棄物管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学品・分析サンプル追跡</li> <li>請負企業安全モニター(建築)</li> <li>文物保管管理</li> <li>展覧安全環境モニター</li> <li>図書借出と返還</li> <li>貴重樹種調査</li> <li>胡蝶蘭生産管理</li> <li>建設管理</li> <li>建築ライフサイクル応用</li> </ul>
食品流通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>豚肉の生産データ管理</li> <li>農産品安全トレーサ管理の戦略研究及び応用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工食品流通履歴トレーサ</li> <li>自動化領域科学技術発展</li> <li>乳牛管理及び耳マークテスト</li> <li>養殖池センサー・アンテナ開発</li> <li>農産品低温倉庫管理</li> <li>家禽肉の生産データ管理</li> </ul>
健康医療安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>防疫検体検査温度監測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護車両のモバイル応用</li> <li>患者の身分認識</li> <li>処方箋作業管理</li> <li>介護人員配置</li> <li>重要計器資産管理フォロー</li> <li>薬品包装設備RFID統合</li> </ul>
航空運輸応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港自動検査</li> <li>航空荷物</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貨物物流及び保安の応用推進・検証</li> </ul>
貿易物流安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>高雄港コンテナ物流</li> </ul>	

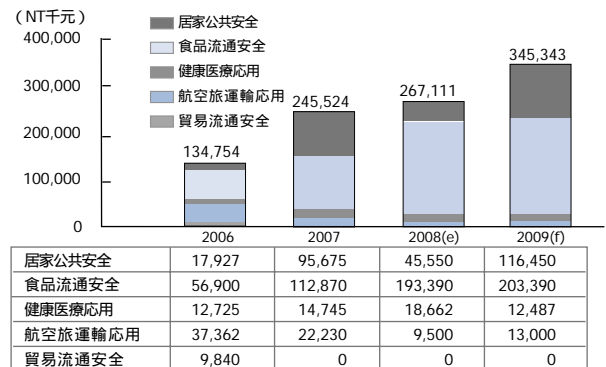
出所) 經濟部RFID公領域応用推進室(2008)

既に20を超えるプロジェクトが「先導計画」として実施済み或いは実施中である。台湾政府は引き続き新たなプロジェクトも進めていく計画である。

一方、「中核技術概念検証計画」として、RFIDに必要な中核技術やコンセプトに関する実証実験も、2006年に3プロジェクト、2007年に4プロジェクトが実施された。2008年は22企業が5プロジェクトに参加している。今年度実施中の計画としては衛生署の薬液注入プロセス、農業委員会の生鮮キノコ類の運送販売物流及び山林旅行者の追跡と環境予測、財政部の購入物品の免税手続簡素化、法務部の犯罪証拠物件の管理などの実証実験が進行中である。

これらの政府の取組を受けて2006年以降、投入された予算は2008年にNT2.67億元、2009年はNT3.45億元に達する見込みである。領域別では「食品流通安全」、「住宅及び公共空間安全」が二大領域となっている。

図1: 近年台湾RFID公的領域応用の投入予算



出所) 經濟部RFID公的領域応用推進室(2008)

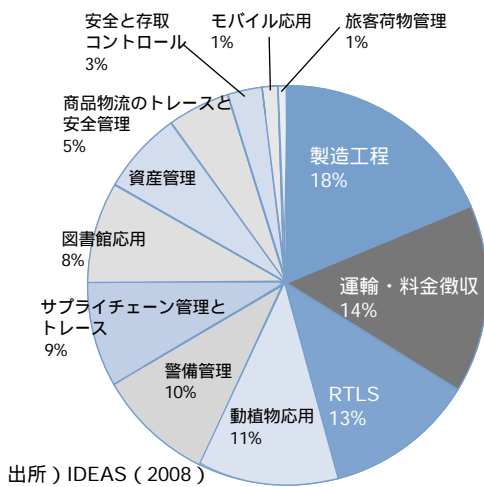
RFIDの民間企業での導入状況

RFIDの応用領域について、資策会創研所(IDEAS)が今年7月に行ったアンケート調査によると、「メーカーの製造工程管理」「運輸・乗車券・料金徴収シス



テム (ETC)」「即時定位システム (RTLS)」などのアプリケーションが上位にあがっており、金額ベースではこの3領域でおおよそ5割弱を占める。

図2：2007台湾国内RFIDでのアプリケーション分野



資策会の「産業調査 2007」によれば、産業別での導入実績は、製造業 41%、医療介護 13%、物流業 12% の3領域での導入が中心となっている。

導入アプリケーションとしてトップを占める「製造工程」には各社が注目を集めている。日系企業として今回お話を伺った台湾 NEC は2006年からRFIDのチームを立ち上げている。台湾 NEC の紀協理によると、2004年から同社は毎年台湾企業向けのソリューション・フェアを行い、会場で各種RFIDアプリケーションの体験展示を実施している。このRFIDセミナーを通じて各ユーザーのRFID導入に対する興味の高まりを感じ取り、更に日本本社も台湾 NEC の独自のソフトウェア開発を認めため、台湾 NEC はRFID技術センターを設立した。

同社の台湾でのRFID事業はまず「加工食品流通履歴追跡計画」などの政府プロジェクトから着手した。その後、2007年から台湾企業向けRFIDソフトの独自開発を開始した。同社は台湾において、製造業分野の潜在的な顧客が少なくないと考えている。パソコン・電子産業と半導体産業が台湾の基幹産業であるが、これらの産業では通常、製造工程の時間管理

と品質改善、または在庫管理向けにおいてRFID導入のニーズが高いと考えている。導入事例として崇越石英(信越石英株式会社と台湾崇越科技の合弁会社)の製造プロセスの効率化などで大きな貢献をしている。

### 民間企業にも提供される政府のサポート

民間企業へのRFID導入には、まだまだ、今後の環境整備に期待するべきところが多い。このため、より積極的な利用と普及のために、先進的・模範的な取組については経済部技術処が助成金を提供している。これは「創新科技応用與服務計画」「示範性科技応用計画」と「創新服務創業界科專計画」が2008年より統合されたもの」と言うプロジェクトである。RFID関連では2004年からの実績では16件の計画がその適用を受けており、既に10件の計画が完了している(海湾国際社のプロジェクトは先行と実施計画で二件でカウント)。

表2：科專計画適用のRFIDプロジェクト(2004年以後)

企業	プロジェクト名
海湾国際	IT化文書委託管理システム設置計画
新光吳火獅醫院	医療産業RFID設置導入
微程式資訊	RFIDインテリジェント護送システム
東捷資訊服務	共通アプリケーションシステム開発計画
凌昂資訊	医療産業RFID共通プラットフォーム
雙葉開發科技	RFID緊急医療システム設置計画
東元電機	輸血パック及び資源管理システム
康和資訊系統	用薬及び緊急医療内外統合プラットフォーム
羽冠電腦科技	FPD産業の製造工程統合及びRFID応用FS計画
恩主公醫院	恩主公病院RFID計画
凌昂資訊	医療産業RFID応用企画計画
正隆	RFID紙箱設計テストプラットフォーム
南茂科技	ウェアテスト共通プラットフォーム開発計画
永豐餘造紙	サプライチェーンRFID応用企画計画
宏碁	EPCデータ交換ネットワークプラットフォーム

出所：経済部技術処(2008)

今後、台湾は政府のこれらの積極的な後押しを受けて、RFIDの導入が進むことで、より効率的な産業、質の高い国民生活の実現が進むと思われる。そして、RFIDが普及した社会は内外企業にとって新たなビジネスチャンスの訪れをも意味している。



## 台湾における労務管理について(5)

台湾は1995年に国民皆保険制度として「全民健康保険」がスタートした。従来から被雇用者を対象とする「労工保険」制度があったが、全民健康保険の導入によって役割分担が明確にされてきており、現在全民健康保険の所管機関は衛生署中央健康保険局で、労工保険の所管機関は労工委員会労工保険局となっている。今回は労工保険局の社会保険業務のうち、労工保険と就業保険について簡単に整理する。(実際の運用は、会計師事務所等専門機関へ確認されたい)。

### 労工保険

#### 1. 保険者と被保険者

- ・ 労工保険は団体保険であり、該当組織が所属従業員の保険加入を進める必要がある。また、強制加入対象と任意加入対象に分けられる。
- ・ 強制的に保険に加入すべきは、満15歳以上60歳以下の従業員を5人以上持つ企業、事業団体や機構、また、公務員保険あるいは私立学校教職員保険に加入できない政府機関及び公私立学校の従業員、自営業で職業労働組合に参加しているものや漁業組合の甲種会員等となっている。
- ・ 実際に労働に従事する雇主、雇業者が5人に満たない組織の従業員、60歳以上で老齢給付を申請していない再従業者等は、任意に保険加入できる。

#### 2. 保険料

- ・ 労工保険は、普通事故保険と職業災害保険に分かれている。
- ・ 普通事故保険の保険率は、保険加入月額給与の6.5%と定められている。
- ・ 職業災害保険は業種によって料率が異なり、「職業災害保険適用行業別及費率表」により最低3年おきに改定されている。
- ・ 保険料の負担は、一定雇用主を持つ普通事故保険は、雇用主負担70%、被保険者負担20%、政府補助10%となっている。職業災害保険は全額雇用主負担となっている。

#### 3. 保険給付

- ・ 普通事故保険には、出産育児、傷害疾病、障害、老齢、死亡等の現金給付があり、職業災害保険には、傷害疾病、障害、死亡の現金給付と医療給付がある。

### 就業保険

#### 1. 保険者と被保険者

- ・ 満15歳以上60歳以下の台湾籍被雇用者で、公務員教職員保険や軍人保険に加入している者、既に労工保険老齢給付等を受けている者等を除く。

#### 2. 保険料

- ・ 保険率は被保険者の月額給与の1%とされている。
- ・ 被保険者負担20%、雇主負担70%、政府負担10%となっている。

#### 3. 保険給付

- ・ 失業給付、早期就業奨励手当、職業訓練生活手当、失業した被保険者の全民健康保険料補助が、各項目の給付条件により給付される。

今回は全民健康保険について整理する。

( 続 )

参考資料: 労工委員会労工保険局資料、勤業衆信会計士事務所編『台湾ビジネスガイド』

勤業衆信会計士事務所 Japanese Services Group

電話: +886-2-2545-9988 メール: chloeh tai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

## 顧客に目線を合わせ、 女性の自己実現を応援する企業を目指す

日本で4,500以上の営業拠点を展開し、合計10万人以上のセールスレディを抱える世界大手の化粧品会社ポーラが、代理店で進めてきた台湾事業を転換し、今年合弁法人を設立した。

創業以来訪問販売を強みとして成長してきたポーラのグローバル事業、台湾での事業環境や今後の発展方向について、台湾保麗（台湾ポーラ）の斎藤宣人董事長にお話を伺った。



台湾保麗(股)有限公司  
斎藤宣人董事長

### ーポーラの事業概要とグローバル展開について お聞かせください。

ポーラは1929年に創業した、来年80周年を迎える化粧品の製造・販売企業です。ポーラ・オルビスホールディングスの傘下に、訪問販売を中心とする弊社ポーラ、通信販売を中心とするオルビス、マス市場向けの化粧品事業を行うpdc等の企業でグループが構成されています。

ポーラは1958年の香港進出を皮切りに、アジア・アメリカ・ヨーロッパへ展開してきました。日本市場の飽和と競争激化から、「海外展開の加速」はグループとしての重点取組みの一つとなっています。現在世界15ヶ国で事業を実施しており、8ヶ国に現地法人を設立しています。

近年はプレミアムビューティショップ「ポーラザビューティ」の世界同時展開や、中国・ロシアへの事業展開、海外専用ブランドの開発等、積極的な海外戦略を試みています。中でも、日本や海外で蓄積した1000万人以上の肌データをシステム化して「ポーラザビューティ」で進めているエステ・カウンセリング事業は、これまで訪問販売を中心としてきた弊社にとっては、画期的な試みでもあります。

### ー台湾での合弁事業の経緯をお聞かせ下さい。

台湾では1980年から代理店を通して、既に30年近く事業を進めてきました。グループでは、オルビス、pdcも台湾で事業展開しています。

台湾の代理店の訪問販売チャンネルが日本に似たピラミッド構造であり、委託契約の方式で販売されていること、台湾の所得水準が比較的高いためプレステージ商品比率が高いこと、ポーラの強みが発揮できる基礎化粧品の受容性が高いこと等から、ポーラにとって台湾市場をより強化していくことが重要と意思決定がされました。

代理店とは過去から非常に友好的な関係を築いてきていましたので、話し合いを通じて、さらなる発展のためにポーラをマジョリティとする合弁事業の設立に至りました。

### ー台湾でのチャレンジをお聞かせ下さい。

訪問販売はセールスレディの個人のパフォーマンスがキーに見えますが、実は組織管理が非常に重要な業種です。

日本では4500以上の営業店の計10万人以上のセールスレディが組織の方針に従って、組織全体を盛り上げる動き方をしますが、台湾では個人プレーのマインドが強いように思います。提供するサー

## 日本企業から見た台湾

ビスの品質を保つためには教育、研修を行う必要があります。また、ポーラブランドを台湾市場に浸透させるためには、前述の「ポーラザビューティ」の展開もキーになります。これらを進めるには組織強化が非常に重要で、目下最も取り組まないといけない課題と思っています。

現状、セールスレディの登録制を進めたり、新規のリクルーティングを進めたりして組織強化を図っている最中です。また、来年2月にはポーラの世界大会を台北で開催する運びになりました。日本から1500名、台湾を含め世界各国から300名程度の成績優秀者が集まり、表彰や様々なイベントを計画しています。台湾のスタッフもこのような大会を通して、ポーラブランドを感じ取り、全員で今後の活動を盛り上げていってほしいと思います。

### ー台湾でのマネジメントについてお聞かせ下さい。

訪問販売の市場は、台北よりも高雄や台南など地方都市のウエイトが高いです。日本でも商業店舗が多い東京よりも、地方市場のボリュームが大きいので、世界的に共通した傾向だと思います。そのため、セールスレディ教育のためのカリキュラムを作るだけでなく、各地方で研修行脚を行わないといけません。それに加え、代理店時代にはなかった様々な社内規定や、人事制度の整備にも取り掛かっています。

「ポーラザビューティ」の台湾での展開は重要な取組みの一つです。ポーラは製造業でありますので、過去には製品販売に直結しないエステサービスは行わないスタンスでした。しかし、顧客の視点に立った場合、満足を得られるサービスや製品が全て揃っている店舗は非常にうれしいものです。また、セールスレディの視点に立った場合、店舗を設けるといことは、自己実現の一つの目標になります。

台湾ポーラは、顧客の視点に立ったサービス提供を進め、女性に仕事を提供するだけでなく、女

性の自己実現を応援する企業になることを目指したいです。

### ーポーラはCSRに熱心に取り組んでいますが、台湾ではいかがでしょうか？

私は台湾に赴任する前、韓国で勤務していました。韓国でのエピソードですが、化粧品会社としてご挨拶したところ、ポーラ美術館は知っているが、ポーラ化粧品は知らない、と言われたことがあります。ポーラ美術館の所蔵品の価値が世界的に認められている証ではありますが、ポーラは美術館だけでなく、文化研究所や伝統文化振興財団等を持ち、文化支援活動に積極的です。是非台湾でも文化支援活動を行いたいと思っています。

また、ポーラの事業に直結した形で行えるCSRも展開したいと思います。台湾の伝統的な文化等とのコラボレーションを通じて、新しい価値を持った製品を作ること、台湾社会とポーラと一緒に成長できるようになると非常に嬉しく思います。

### ー韓国で勤務された後の台湾勤務ですが、一番の違いは何でしょうか？

韓国の方々は、判断に非常にスピードがあり、何かアイデアがあると即断するケースが多いです。「ポーラザビューティ」の展開も皆さん積極的で、私の在任中に0店舗から8店舗にまで増えました。韓国の対極にあるのが日本で、日本のセールスにおいては、長期的な計画を綿密に立てて、ステップを踏みながら事業を拡大していこうとする傾向があります。

台湾はどちらかというと日本に似ていて、ステップを踏みながら成長していく形式です。ただ、日本ほど長期的な計画を綿密に立てることに価値を感じていないような印象は受けますね。

### ーありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2003年	10,681	3.50	9.55	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.59	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,096	5.72	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
8月			10.22	2,151,297	37,913	21,322	18,067	3,254	3.67	1.61	33.00	0.2839	8,757
9月	3,358	6.86	8.25	834,662	29,281	22,209	19,052	3,157	4.86	3.11	32.58	0.2837	9,069
10月			17.58	2,772,071	21,688	22,686	19,205	3,482	5.80	5.33	32.41	0.2819	9,605
11月			14.88	1,204,848	20,188	21,872	17,585	4,287	8.13	4.80	32.27	0.2926	8,800
12月	3,450	6.50	15.77	1,223,647	159,975	23,477	21,260	2,217	8.61	3.33	32.44	0.2896	8,309
2008年			12.82	533,618	18,113	22,133	20,619	1,515	10.10	2.94	32.20	0.3014	7,923
2月			17.53	228,634	15,059	17,625	15,965	1,661	8.77	3.86	30.95	0.2963	7,999
3月	3,349	6.25	9.42	426,638	19,049	24,240	24,113	127	7.19	3.94	30.41	0.3057	8,440
4月			10.16	1,010,515	87,146	22,587	21,601	986	6.33	3.88	30.45	0.2925	8,878
5月			6.17	837,599	19,254	23,589	21,373	2,216	7.93	3.71	30.41	0.2883	8,910
6月	3,271	4.32	5.90	679,090	24,249	24,349	22,837	1,506	9.85	4.97	30.35	0.2881	8,180
7月			3.04	479,166	39,977	22,868	23,280	-412	11.46	5.91	30.59	0.2831	7,128
8月			0.97	786,619	63,050	25,251	25,281	-30	9.57	4.78	31.52	0.2898	7,071

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際工作機械展示会  
( Taipei International Machine Tool Show 2009 )

概要

中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)と台湾区機器工業同業公会(TAMI)の主催で、2009年3月2日から7日の間に台北国際工作機械展示会(TIMTOS 2008)が台北世界貿易センター、台北展演2館及び南港展覽ホールで開催される。TIMTOSは2年毎に開催されている工作機械・電動工具の見本市である。

2007年の展示会では713社の国内外企業が2,778ブースを設置し出展した。日本を始め計4,180名の外国参観者が来場し前回比17.75%の増加となった。今回の展示会では750社、約4,100のブースが設置される予定で、2007年より61%増と過去最大規模が予想される。詳細は下記のホームページまで。

<http://www.timtos.com.tw/>

開催日時

2009年3月2日(月)~7日(土)10:00~18:00

展示内容

CNC Machine Tools、Metal Cutting Machine Tools、Foundry、Forging、Welding & Cutting Equipment、Tools、Cutters Inspection、Measurement Equipment、Machine Tool Accessories、Machine Tool Parts、Metal Forming Machinery Tube & Wire Processing、Industrial Robots、Other Related Items

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1(台北市信義路5段5号) &  
台北展演2館(台北市松廉路3号) & 南港展覽ホール(台北市南港区經貿二路1号)

主催

中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)、台湾区機器工業同業協会(TAMI)

お問合せ及び  
資料請求

中華民国対外貿易発展協会 展覽業務処 鄭凱仁  
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2612 FAX: 886-2-2725-1959 E-mail: timtos@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所  
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願致します。